

令和 3 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算



## 議案第20号

### 令和3年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 202,700人                 |
| (2) 水洗化人口   | 185,600人                 |
| (3) 年間総処理水量 | 21,313,433m <sup>3</sup> |
| (4) 一日平均処理量 | 58,393m <sup>3</sup>     |
| (5) 年間有収水量  | 17,570,843m <sup>3</sup> |

(6) 主要な建設改良事業

汚水管渠整備事業

下市場汚水管渠築造工事

汚水管布設 206m

雨水管渠整備事業

八千代1号幹線浸水対策管渠布設(シールド工法)工事(平成30～令和3年度の4か年継続事業)

雨水貯留管布設 586m

八千代1号幹線浸水対策管渠布設(オープンシールド工法下流部)工事

雨水貯留管布設 213m

八千代1号幹線浸水対策管渠布設(圧送管)工事

雨水管布設 131m

汚水管渠改良事業

ストックマネジメント計画に基づく汚水管渠改築工事

汚水管更生 153m

ポンプ場改良事業

ストックマネジメント計画に基づく北部汚水中継ポンプ場改築工事(令和3・4年度の2か年継続事業)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,683,307千円
第1項 営業収益		2,884,607千円
第2項 営業外収益		798,700千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,573,218千円
第1項 営業費用		3,444,117千円
第2項 営業外費用		124,101千円
第3項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 822,371千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,224千円及び過年度分損益勘定留保資金 743,147千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,526,384千円
第1項 企業債		843,700千円
第2項 出資金		40,892千円
第3項 補助金		429,921千円
第4項 負担金		211,869千円
第5項 長期貸付金返済収入		1千円
第6項 その他資本的収入		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,348,755千円
第1項 建設改良費		1,694,694千円
第2項 企業債償還金		604,060千円
第3項 投資		1千円
第4項 予備費		50,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	ポンプ場改良事業	372,800	令和3年度	76,000
				令和4年度	296,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	843,700	普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 208,041千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

令和3年2月19日 提出

八千代市長 服部友則



令和 3 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 3 年度 八千代市公共下  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,683,307
	1. 営業収益		2,884,607
		1. 下水道使用料	2,404,287
		2. 雨水処理負担金	475,104
		3. その他営業収益	5,216
	2. 営業外収益		798,700
		1. 受取利息及び配当金	401
		2. 他会計負担金	76,675
		3. 共同事業負担金	3,881
		4. 長期前受金戻入	708,797
		5. 雑収益	1,597
		6. 消費税及び地方消費税還付金	7,349



# 水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
下水道使用料	2,404,287	下水道使用料	
雨水処理負担金	475,104	雨水処理一般会計負担金	
手数料	5,216	排水設備工事確認手数料	1,635
		排水設備竣工検査手数料	3,270
		指定排水設備工事業者指定手数料	310
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	401	預金利息	
他会計負担金	76,675	一般会計負担金	
共同事業負担金	3,881	共同事業負担金	
長期前受受贈財産評価額戻入	227,491	長期前受受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	350,588	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,835	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	16,867	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	14,545	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	38,890	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,269	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	312	その他長期前受金戻入	
占用料	1,576	下水道占用料	
延滞金	1	下水道使用料延滞金	
その他雑収益	20	再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	16
		会計年度任用職員雇用保険料負担金	4
消費税及び地方消費税還付金	7,349	消費税及び地方消費税還付金	

## 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,573,218
	1. 営業費用		3,444,117
		1. 管渠費	
		2. ポンプ場費	103,257

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	20,062	職員人件費	44,839
手当等	15,656	一般職員人件費	43,468
賞与引当金繰入額	2,816	会計年度任用職員人件費	1,371
法定福利費	5,777	管渠維持事業	192,801
法定福利費引当金繰入額	528	汚水管渠維持事業	100,222
旅費	22	雨水管渠維持事業	88,640
被服費	114	管渠維持共通事務費	3,939
備消耗品費	529	下水道台帳整備事業	13,066
燃料費	442	下水道台帳整備事業	13,066
印刷製本費	23		
通信運搬費	1,035		
委託料	101,507		
手数料	810		
賃借料	623		
修繕費	78,891		
動力費	3,599		
材料費	9,308		
負担金	8,251		
保険料	597		
公課費	116		
給料	2,567	職員人件費	5,024
手当等	1,262	一般職員人件費	5,024
賞与引当金繰入額	357	ポンプ場維持事業	98,233
法定福利費	769	ポンプ場維持事業	98,233

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,240,336
		4. 水質規制費	10,332
		5. 普及促進費	22,970
		6. 業務費	147,260

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費引当金繰入額	69		
備消耗品費	36		
燃料費	43		
光熱水費	352		
委託料	79,695		
賃借料	39		
修繕費	11,880		
動力費	6,127		
保険料	61		
会費負担金	30	流域下水道維持管理費	1,240,336
流域下水道維持管理費負担金	1,240,306	流域下水道維持管理費	1,240,336
給料	4,546	職員人件費	9,832
手当等	2,849	一般職員人件費	9,832
賞与引当金繰入額	697	水質規制費	500
法定福利費	1,612	水質規制費	500
法定福利費引当金繰入額	128		
委託料	500		
給料	4,753	職員人件費	8,674
手当等	2,101	一般職員人件費	8,674
賞与引当金繰入額	552	普及促進費	14,296
法定福利費	1,167	水洗化促進費	14,296
法定福利費引当金繰入額	101		
備消耗品費	27		
印刷製本費	29		
負担金	14,240		
給料	9,058	職員人件費	19,190

款	項	目	予 定 額
		7. 総係費	84,547

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
手当等	5,453	一般職員人件費	19,190
賞与引当金繰入額	1,456	業務費	128,070
法定福利費	2,956	受益者負担金賦課徴収費	291
法定福利費引当金繰入額	267	下水道使用料徴収費	127,779
旅費	53		
備消耗品費	7		
印刷製本費	103		
手数料	1		
負担金	127,775		
研修費	131		
給料	18,572	職員人件費	50,212
手当等	11,108	一般職員人件費	39,088
賞与引当金繰入額	2,848	退職手当組合負担金	11,102
法定福利費	6,040	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	541	会計年度任用職員人件費	21
旅費	4	職員福利厚生費	294
退職手当組合負担金	11,102	職員福利厚生費	294
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	32,798
交際費	20	総務管理費	30,929
印刷製本費	61	会計管理費	1,869
通信運搬費	43	貸倒損失	1,243
負担金	31,949	貸倒損失	1,243
厚生費	294		
研修費	15		
会費負担金	706		
貸倒損失	1		

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1,578,939
		9. 資産減耗費	5,758
		10. その他営業費用	12
	2. 営業外費用		124,101
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	119,327
		2. 共同事業負担金	4,773
		3. 雑支出	1
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000



(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
貸倒引当金繰入額	1,242		
有形固定資産減価償却費	1,322,295	固定資産減価償却費	1,578,939
無形固定資産減価償却費	256,644	固定資産減価償却費	1,578,939
固定資産除却費	5,758	固定資産除却費	5,758
		固定資産除却費	5,758
雑支出	12	過誤納還付金	12
		過誤納還付金	12
企業債利息	119,327	企業債利息	119,327
		企業債利息	119,327
共同事業負担金	4,773	共同事業負担金	4,773
		共同事業負担金	4,773
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1,526,384
	1. 企業債		843,700
		1. 企業債	843,700
	2. 出資金		40,892
		1. 他会計出資金	40,892
	3. 補助金		429,921
		1. 国庫補助金	429,921
	4. 負担金		211,869
		1. 他会計負担金	171,004
		2. 工事負担金	16,145
		3. 共同事業負担金	24,720
	5. 長期貸付金返済収入		1
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1
	6. その他資本的収入		1
		1. その他資本的収入	1

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
企業債	843,700	公共下水道建設事業債	
他会計出資金	40,892	一般会計出資金	
国庫補助金	429,921	社会資本整備総合交付金	66,405
		公共下水道事業補助金	363,516
他会計負担金	171,004	一般会計負担金	
受益者負担金	16,145	受益者負担金	
共同事業負担金	24,720	共同事業負担金	
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入	
その他資本的収入	1	流域下水道建設費負担金返戻金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			2,348,755
	1. 建設改良費		1,694,694
		1. 公共下水道施設拡張費	1,334,612
		2. 公共下水道施設改良費	152,699
	3. 建設改良事務費	85,100	

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	86,603	庁舎整備事業	118,414
手数料	1,885	庁舎整備事業	118,414
賃借料	2,502	公共下水道施設拡張事業	1,216,198
工事費	1,032,519	汚水管渠整備事業	159,835
補償費	92,689	雨水管渠整備事業	1,056,363
負担金	118,414		
委託料	148,333	公共下水道施設改良事業	152,699
工事費	4,366	汚水管渠改良事業	44,795
		雨水管渠改良事業	31,904
		ポンプ場改良事業	76,000
給料	37,273	職員人件費	81,373
手当等	30,534	一般職員人件費	81,373
法定福利費	13,566	建設改良事務費	3,727
旅費	120	建設改良事務費	3,727
被服費	45		
備消耗品費	298		
燃料費	103		
通信運搬費	16		
委託料	594		
手数料	9		
賃借料	1,764		
修繕費	290		
負担金	151		
研修費	240		

款	項	目	予 定 額
		4. 流域下水道建設費負担金	90,405
		5. 共同事業負担金	30,745
		6. 固定資産購入費	1,133
	2. 企業債償還金		604,060
		1. 企業債償還金	604,060
	3. 投資		1
		1. 長期貸付金	1
	4. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
会費負担金	14		
保険料	69		
公課費	14		
流域下水道建設費負担金	90,405	流域下水道建設費負担金	90,405
		流域下水道建設費負担金	90,405
共同事業負担金	30,745	共同事業負担金	30,745
		共同事業負担金	30,745
工具器具及び備品購入費	1,133	固定資産取得事業	1,133
		管渠維持共通事務費	1,133
企業債償還金	604,060	企業債償還金	604,060
		企業債償還金	604,060
水洗便所改造資金貸付金	1	水洗便所改造資金貸付金	1
		水洗便所改造資金貸付金	1
		予備費	

# 令和3年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,516
減価償却費	1,578,939
資産減耗費(現金支出を伴わない額)	5,758
長期前受金戻入額	708,797
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	401
支払利息及び企業債取扱諸費	119,327
未収金の増減額(は増加)	6,569
未払金の増減額(は減少)	2,492
未収消費税及び地方消費税の増減額(は増加)	7,349
未払消費税及び地方消費税の増減額(は減少)	49,813
引当金の増減額(は減少,退職給付引当金を除く。)	2,566
小計	949,554
受取利息及び配当金の受取額	401
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	119,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	830,628

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	1,388,503
無形固定資産の取得による支出	217,784
国庫補助金,受益者負担金等による収入	405,516
一般会計からの負担金による収入	162,348
長期貸付金による支出	1
長期貸付金の返済による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038,423

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	843,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	604,060
共同事業負担金による他の事業体からの収入	22,473
一般会計からの出資金による収入	40,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,005

資金増加額(又は減少額)	95,210
資金期首残高	1,355,047
資金期末残高	1,450,257



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 14		59,558	47,155	106,713	19,955	126,668
	資本勘定 支弁職員	10		37,273	30,534	67,807	13,566	81,373
	合 計	(3) 24		96,831	77,689	174,520	33,521	208,041
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 19		75,206	62,368	137,574	26,321	163,895
	資本勘定 支弁職員	10		36,251	30,161	66,412	12,651	79,063
	合 計	(3) 29		111,457	92,529	203,986	38,972	242,958
比 較	損益勘定 支弁職員	△5		△15,648	△15,213	△30,861	△6,366	△37,227
	資本勘定 支弁職員			1,022	373	1,395	915	2,310
	合 計	△5		△14,626	△14,840	△29,466	△5,451	△34,917

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 8,726千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 1,634千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	1,859	2,706	10,227	2,988	2,001	178
	前 年 度	1,957	2,064	11,453	4,704	2,882	259
	比 較	△98	642	△1,226	△1,716	△881	△81

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	13,999	104	24,117	17,275	2,235
	前 年 度	16,021	354	29,925	21,350	1,560
	比 較	△2,022	△250	△5,808	△4,075	675

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 14		58,503	46,839	105,342	19,934	125,276
	資本勘定 支弁職員	10		37,273	30,534	67,807	13,566	81,373
	合 計	(2) 24		95,776	77,373	173,149	33,500	206,649
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 19		74,257	62,136	136,393	26,318	162,711
	資本勘定 支弁職員	10		36,251	30,161	66,412	12,651	79,063
	合 計	(2) 29		110,508	92,297	202,805	38,969	241,774
比 較	損益勘定 支弁職員	△5		△15,754	△15,297	△31,051	△6,384	△37,435
	資本勘定 支弁職員			1,022	373	1,395	915	2,310
	合 計	△5		△14,732	△14,924	△29,656	△5,469	△35,125

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 8,726千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 1,634千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	1,859	2,706	10,227	2,988	1,957	143
	前 年 度	1,957	2,064	11,453	4,704	2,838	225
	比 較	△98	642	△1,226	△1,716	△881	△82

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	13,999	104	23,880	17,275	2,235
	前 年 度	16,021	354	29,771	21,350	1,560
	比 較	△2,022	△250	△5,891	△4,075	675

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)		1,055	316	1,371	21	1,392
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)		1,055	316	1,371	21	1,392
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)		949	232	1,181	3	1,184
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)		949	232	1,181	3	1,184
比 較	損益勘定 支弁職員			106	84	190	18	208
	資本勘定 支弁職員							
	合 計			106	84	190	18	208

注 職員数欄( )内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	44	35	237
	前 年 度	44	34	154
	比 較		1	83

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△14,626	昇給に伴う増加分	1,539		
		その他の増減分	△16,165	人事異動等による増減分 △16,165	採用・退職等の状況 令和元年度中退職者数 1人 令和2年度中採用者数 2 令和2年度中退職者数(見込) 0 令和3年度中採用者数(見込) 0
手当	△14,840	制度改正に伴う増減分	△482	期末手当(会計年度任用職員以外の職員) △477	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.275 1.275 2.550
				期末手当(会計年度任用職員) △5	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.275 1.275 2.550
		その他の増減分	△14,358	管理職手当 △98	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 3
				扶養手当 642	支給対象職員数 14人
				地域手当 △1,226	地域手当の支給率 10%
				住居手当 △1,716	支給対象職員数 9人
				通勤手当(会計年度任用職員以外の職員) △881	支給対象職員数 交通機関等利用者 3人 交通用具使用者 16
				特殊勤務手当(会計年度任用職員以外の職員) △82	
				特殊勤務手当(会計年度任用職員) 1	
				時間外勤務手当 △2,022	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				管理職員特別勤務手当 △250	
				期末手当(会計年度任用職員以外の職員) △5,414	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.275 1.275 2.550
				期末手当(会計年度任用職員) 88	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.275 1.275 2.550
				勤勉手当 △4,075	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 0.950 1.900
				児童手当 675	支給対象職員数 11人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,334	370,440
	平均給与月額（円）	384,461	416,748
	平均年齢（歳）	38.7	51.5
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,394	364,216
	平均給与月額（円）	391,024	411,169
	平均年齢（歳）	37.5	50.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,900	160,100～206,300	154,900	160,100～206,300
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和3年1月1日現在	1 級	2	8.0		
	2 級	5	20.0		
	3 級	(2)	(100.0)		
		6	24.0		
	4 級	3	12.0		
	5 級	6	24.0	2	100.0
	6 級				
	7 級	3	12.0		
	8 級				
計	(2)	(100.0)			
		25	100.0	2	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	2	9.5		
	2 級	3	14.3		
	3 級	(2)	(100.0)		
		6	28.6		
	4 級	2	9.5	1	50.0
	5 級	5	23.8	1	50.0
	6 級				
	7 級	2	9.5		
	8 級	1	4.8		
計	(2)	(100.0)			
		21	100.0	2	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任技能士 主任労務士	主任技能士 主任労務士	技能主査 労務主査	技能副主幹 労務副主幹		

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	22	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	22	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	20	19	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	27	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	27	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	25	24	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	18.5	12.0	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	2,075	583	4,313
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

注 ( ) 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	雨水管渠整備事 業 (八千代1号幹 線浸水対策管渠 布設(シールド 工法)工事)	平成30年度	553,575	276,700	276,787	88
			令和元年度				
			令和2年度	993,080	496,500	496,540	40
			令和3年度	365,365	182,600	182,682	83
			計	1,912,020	955,800	956,009	211
		ポンプ場改良事 業 (ストックマネ ジメント計画に 基づく北部汚水 中継ポンプ場改 築工事)	令和3年度	76,000	35,000	35,000	6,000
			令和4年度	296,800	137,100	137,150	22,550
			計	372,800	172,100	172,150	28,550



# 関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
						逡次繰越 553,575
553,575			553,575		29.0	
	993,080		993,080		51.9	
		365,365	365,365		19.1	
553,575	993,080	365,365	1,912,020		100.0	
		76,000	76,000		20.4	
				296,800	79.6	
		76,000	76,000	296,800	100.0	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 ( 見 込 )	
		期 間	金 額
下水道管渠等清掃業務委託	17,178	令和2年度	
人孔鉄蓋修繕	27,656	令和2年度	
マンホールポンプ等点検管理業務委託	23,475	令和2年度	
ポンプ場施設維持管理業務委託	396,750	令和2年度	

# に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	雨 水 処 理 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和3年度	17,178	16,661	517	
令和3年度	27,656	16,914	10,742	
令和3年度から 令和7年度まで	23,475	11,545	11,930	
令和3年度から 令和7年度まで	396,750	396,750		

# 令和3年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,185,715		
(2) 雨水処理負担金	475,104		
(3) その他営業収益	5,216	2,666,035	
2 営業費用			
(1) 管渠費	232,023		
(2) ポンプ場費	94,323		
(3) 流域下水道維持管理費	1,127,581		
(4) 水質規制費	10,283		
(5) 普及促進費	21,658		
(6) 業務費	136,806		
(7) 総係費	82,591		
(8) 減価償却費	1,578,939		
(9) 資産減耗費	5,758		
(10) その他営業費用	12	3,289,974	
営業損失			623,939
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	401		
(2) 他会計負担金	76,675		
(3) 共同事業負担金	3,528		
(4) 長期前受金戻入	708,797		
(5) 雑収益	1,597	790,998	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	119,327		
(2) 共同事業負担金	4,339		
(3) 雑支出	14,877	138,543	652,455
経常利益			28,516
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	5,000
当年度純利益			23,516
前年度繰越利益剰余金			178,268
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			201,784

# 令和3年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,463,019	
	ロ 建物	526,700		
	減価償却累計額	206,373	320,327	
	ハ 構築物	50,983,718		
	減価償却累計額	15,574,764	35,408,954	
	ニ 機械及び装置	942,046		
	減価償却累計額	458,921	483,125	
	ホ 車両運搬具	11,138		
	減価償却累計額	5,309	5,829	
	ヘ 工具器具及び備品	5,731		
	減価償却累計額	3,689	2,042	
	ト 建設仮勘定		500,402	
	有形固定資産合計			38,183,698
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161	
	ロ 施設利用権		2,624,935	
	ハ 電話加入権		828	
	無形固定資産合計			2,634,924
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		3,000	
	投資その他の資産合計			3,000
	固定資産合計			40,821,622
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,450,257	
(2)	未収金		232,558	
	貸倒引当金		7,072	225,486
	流動資産合計			1,675,743
	資産合計			42,497,365

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,722,242	
企業債合計		8,722,242

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	108,117	
引当金合計		108,117
固定負債合計		8,830,359

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	556,565	
企業債合計		556,565

#### (2) 未払金

48,715

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金	8,726	
ロ 法定福利費引当金	1,634	
引当金合計		10,360
流動負債合計		615,640

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	9,803,858	
収益化累計額	2,847,925	6,955,933
ロ 国庫補助金	13,852,152	
収益化累計額	4,186,142	9,666,010
ハ 県補助金	342,350	
収益化累計額	179,241	163,109
ニ 他会計負担金	970,717	
収益化累計額	55,592	915,125
ホ 工事負担金	419,059	
収益化累計額	360,016	59,043
ヘ 受益者負担金	1,215,830	
収益化累計額	532,952	682,878
ト 共同事業負担金	1,698,029	
収益化累計額	661,742	1,036,287
チ その他長期前受金	10,778	
収益化累計額	2,153	8,625
リ 建設仮勘定長期前受金	138,975	
長期前受金合計		19,625,985
繰延収益合計		19,625,985
負債合計		29,071,984

## 資 本 の 部

### 6 資本金

12,516,077

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

707,520

資本剰余金合計

707,520

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

201,784

利益剰余金合計

201,784

剰余金合計

909,304

資本合計

13,425,381

負債資本合計

42,497,365

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は147,086千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は115,323千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	1,633 千円
一年超	1,633 千円
計	3,266 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和2年12月分から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,919千円及び法定福利費引当金2,039千円を使用する。

#### (2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,178千円を処理するため、貸倒引当金1,210千円を使用する。



# 令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,185,178		
(2) 雨水処理負担金	474,452		
(3) その他営業収益	4,996	2,664,626	
2 営業費用			
(1) 管渠費	282,034		
(2) ポンプ場費	83,403		
(3) 流域下水道維持管理費	1,091,170		
(4) 水質規制費	10,578		
(5) 普及促進費	21,313		
(6) 業務費	134,254		
(7) 総係費	108,126		
(8) 減価償却費	1,522,704		
(9) 資産減耗費	4,732		
(10) その他営業費用	91	3,258,405	
営業損失			593,779
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	441		
(2) 他会計負担金	77,025		
(3) 共同事業負担金	12,280		
(4) 長期前受金戻入	681,193		
(5) 雑収益	1,597	772,536	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,680		
(2) 共同事業負担金	4,909		
(3) 雑支出	16,755	157,344	615,192
経常利益			21,413
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	5,000
当年度純利益			16,413
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			161,855
当年度未処分利益剰余金			178,268

# 令和2年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,463,019	
	ロ 建物	526,700		
	減価償却累計額	<u>△189,606</u>	337,094	
	ハ 構築物	48,027,237		
	減価償却累計額	<u>△14,307,605</u>	33,719,632	
	ニ 機械及び装置	942,046		
	減価償却累計額	<u>△421,679</u>	520,367	
	ホ 車両運搬具	11,138		
	減価償却累計額	<u>△4,330</u>	6,808	
	ヘ 工具器具及び備品	4,701		
	減価償却累計額	<u>△3,541</u>	1,160	
	ト 建設仮勘定		<u>1,967,141</u>	
	有形固定資産合計			38,015,221
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161	
	ロ 施設利用権		2,771,443	
	ハ 電話加入権		<u>828</u>	
	無形固定資産合計			2,781,432
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固定資産合計			<u>40,799,653</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,355,047	
(2)	未収金	218,640		
	貸倒引当金	<u>△7,040</u>	211,600	
	流動資産合計			<u>1,566,647</u>
	資産合計			<u><u>42,366,300</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,435,107	
企業債合計		8,435,107

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	108,116	
引当金合計		108,116
固定負債合計		8,543,223

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	604,060	
企業債合計		604,060

(2) 未払金

100,641

(3) 引当金

イ 賞与引当金	10,919	
ロ 法定福利費引当金	2,039	
引当金合計		12,958
流動負債合計		717,659

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	9,803,858	
収益化累計額	△2,620,434	7,183,424
ロ 国庫補助金	12,777,795	
収益化累計額	△3,835,554	8,942,241
ハ 県補助金	342,350	
収益化累計額	△166,406	175,944
ニ 他会計負担金	771,888	
収益化累計額	△38,725	733,163
ホ 工事負担金	419,059	
収益化累計額	△345,471	73,588
ヘ 受益者負担金	1,201,153	
収益化累計額	△494,062	707,091
ト 共同事業負担金	1,698,029	
収益化累計額	△614,473	1,083,556
チ その他長期前受金	10,777	
収益化累計額	△1,841	8,936
リ 建設仮勘定長期前受金	858,975	
長期前受金合計		19,766,918
繰延収益合計		19,766,918
負債合計		29,027,800

資 本 の 部

6 資本金

12,452,712

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

707,520

資本剰余金合計

707,520

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

178,268

利益剰余金合計

178,268

剰余金合計

885,788

資本合計

13,338,500

負債資本合計

42,366,300

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は187,977千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は140,044千円である。

### 3 リース会計に係る特例措置

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	1,683 千円
一年超	3,266 千円
計	4,949 千円

### 4 その他の注記

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,280千円及び法定福利費引当金1,545千円を使用した。

#### (2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失1,056千円を処理するため、貸倒引当金1,056千円を使用する。